

研修をしたのですが、初めてさわる方もおり、「いやな世の中になった・・・」という嘆きの声も聞こえてきます。

また、国・県・市町村を結ぶ2つのネットワークの構築が進んでいます。ひとつは各行政機関を相互に接続し、電子文書交換や各種情報共有等を行う総合行政ネットワークで、一部稼働しております。15年度中には全国の自治体に接続されることとなっています。もう一つは市民個人々のデータを扱う住民基本台帳ネットワークシステムの構築です。このシステムは、住民基本台帳法に基づき整備されるもので、全国どこの市町村でも住民票の写しの交付が可能になる、転入転出の手続きが簡単になるなどのメリットがあります。本年8月からは、第一次稼働として、市町村、都道府県、国等の間での本人確認情報の通知が始まり、15年8月からは、第二次稼働として、住民票の写しの広域交付や希望する方への住民基本台帳カード（ＩＣカード）の交付が始まります。

このＩＣカードは、住民票の広域交付など本来の住民基本台帳業務に使用される他、条例を定めることにより市町村の独自利用が可能となっています。

三条市では、この独自利用を充実させるため、地方公共団体の情報化を支援している（財）地方自治情報センターが行うＩＣカードの実証実験に応募しておりましたが、このほど採択されました。ＩＣカードについては、県内では、経済産業省の補助を受けて上越市が実証実験をすることになっており、新聞によれば、8万人へＩＣカードを配布する計画とのことです。三条市ではそこまで大々的にはできず、ＩＣカードのモニターも100人程度になりますが、本実証実験においては、住民票の写しや印鑑登録証明、税証明など各種証明書の自動交付、印鑑登録や戸籍抄本等の申請書の自動作成、公共施設予約のシステム及び図書館利用カード、印鑑登録証としての利用について実証実験を予定しております。

将来的には保険・医療・福祉サービスなどへも利用を拡大する他、市長が提唱されている地域通貨、地元商店街の各種ポイントサービスなどにも利用できれば、地域振興につながるものと考えており、今回の実証実験はその第1歩と思っています。

以上、雑ばくながら三条市の情報化の取り組みについてご説明させていただきましたが、いずれにしてもＩＴは道具であり、それをどう使っていくのかに知恵を出していくことが行政にも企業にも大切なことだと考えています。ＩＴバブルが崩壊し、状況は厳しくなっていますが、ＩＴへ投資した分、サービスの向上や業務の効率化等が実感できるようにすることがますます求められていると思います。

ご静聴ありがとうございました。

## 会 員 の 声： 久 保 博

昨年を代表する文字に「戦」と決まったそうです。地球上のあらゆる所で争い事がおきております。デフレ経済の中で流通戦争も激しさを増すばかり。世の中真暗なトンネルを走っている様です。交通戦争も「戦」の内でしょうか。

交通事故を減らす目的で道交法も一段と厳しくなる様です。酒気帯び運転が一番の対照となる様ですが改正試案によりますとアルコール濃度の範囲を大幅に引き下げて僅かの量でも酒気帯び運転

馬場直次郎君 今年午年です。会員の皆さんウマく飛びはね福が来ることを期待しています。

石川勝行君 新年あけましてお目出とうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

樋口金占君 新年お目出とうございます。今年もたくさんのお年賀状有がとう御座いました。

芦田義重君 2002年今年平和でありますように。皆さん元気で頑張りましょう。

外山晴一君 謹賀新年。本年も宜しく願いいたします。

柄沢憲司君 明けましてお目出とうございます。今年もよろしくお願いします。今年もゴルフにカラオケ、仕事と一年けんめい頑張ります。

安田貞夫君 明けましておめでとう御座居ます。今年も宜しく願い致します。

落合益夫君 2002年もよろしくお願い致します。

梨本清一君 謹賀新年。本年もどうぞよろしく。

大野新吉君 新年明けましてお目出度うございます。今年は私の年、満60才。本年も何卒宜しくお願い致します。

青木省一君 新年明けましてお目出度うございます。BOXに協力。

小林繁男君 本年もニコニコボックスよろしくお願いします。

羽賀一夫君

佐藤弘志君 明けましてお目出とう御座います。正月、日本酒を飲みすぎて胃を悪くしました。やはり酒と女性は2合までが限度ですね。

岡田健君 BOXに協力。

斉藤興一君 昨年ボランティアで三条市に残る巨木調査をしました。巨木の条件として①幹周2m以上②年数150年以上③歴史的・産業的な樹木を基準として調査した結果約30本。一番大きな木は本成寺にあるケヤキで5.6mです。珍木としてサイカチ・キハダなどがありました。中には急いで手を打たないと切られる運命の木もあります。廿世紀の梨の木で巨木は3～4本しかありません。巨木調査一覧表の欲しい方はお帰りにおもち下さい。別表

## ロータリー財団：

米山忠俊君 新年おめでとうございます。私、並び財団BOX今年も宜しくお願い致します。

佐藤弘志君 BOXに協力して

\*12月のコメント賞は梨本清一会員でした

卓 話： 三条市情報政策課 課長松村浩様

ご紹介いただきました三条市役所情報政策課の松村でございます。

高い席から失礼いたします。

三条市街で光ファイバ網整備の工事を見かけられた方も多いことと思いますが、高橋三条市は情報化への取り組みに大変熱心で、12年度来、様々な取り組みを行っています。今はまだ、各ご家庭や企業にまで光ファイバを直接引くといった段階に達しているわけではありませんが、お手元に配



布させていただいた資料を参考にしながら、現在、市がどのように情報化に取り組んでいるのかについてお話させていただければと存じます。

今朝の日経新聞の1面に載っていた記事によりますと、国内で、CATVや電話線を使ったADSL、直接家庭に光ファイバを引くFTTHなどのブロードバンド通信に加入する世帯数が本年中には現在の約3倍の900万人に達する見込みということで、現在、急激なブロードバンド化が進んでおります。

国はいわゆるIT基本法の制定や「e-Japan戦略」を策定するなど国家戦略としてITに取り組んでおり、たとえば、①2005年度までに少なくとも3000万世帯が高速インターネットアクセス網（ADSLやCATVですが）に、1000万世帯が超高速インターネット網（FTTH）に常時接続可能な環境を整備する、②2003年度までに電子政府・電子自治体を実現するといった目標を掲げてさまざまな施策を推進しています。

三条市では、これらの動きを踏まえつつ、情報通信基盤整備を含めた地域の情報化及び電子自治体構築に向けた行政の情報化の観点から施策を推進しているところです。

まず、情報化がまちづくりにおいてどういう位置づけにあるかということですが、昨年策定された「三条市まちづくり総合計画」におきまして、各分野が連携して横断的に取り組む7つの構想のひとつとして「情報ゆめNET構想」を定め、IT化による地域の活性化と豊かな生活を創造するために、情報インフラの整備や、市民・地域産業・行政を結ぶ情報ネットワークを構築することを掲げております。

この構想実現に向けた主な取り組みとして、①平成12年10月に、主に市役所内部の情報化施策をまとめた「三条市情報化計画」を策定しております。②また、平成12年度補正において補助採択を受けて「地域イントラネット基盤整備事業」を実施し、この1月9日から本稼働いたします。③さらに、昨年3月に（株）長岡ケーブルテレビ、現在の（株）エヌ・シー・ティに出資し、地域イントラネット基盤整備と並行して市内にCATV網の整備を開始しました。昨年12月からは一部の地域でサービスが始まっています。④昨年10月には、これら地域情報化の取り組みを総合的にまとめた「三条市テレピア計画」が総務省から地域指定されました。

以上はこれまでの取り組みですが、今後新たに取り組む事項として、⑤平成13年11月末には改革先行プログラムにかかる補正予算において、「新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業」の採択を受け、国庫補助により、地域の情報通信基盤整備を加速します。⑥また、電子市役所構築に向けた取り組みの一環ですが、昨年12月には旧自治省所管の財団法人である地方自治情報センターが実施する「ICカード実証実験」に採択され、平成15年8月からの住民基本台帳カード交付に先立って、市独自利用分野の実証実験を行う予定です。こうした取り組みを絵にまとめたものが、2ページ下段の図でございます。

いままで述べてきた事項について、個別にすこし紹介させていただきます。

まず、「三条市テレピア計画」についてです。先ほどお話ししましたが、昨年10月26日付けで、総務省から地域指定を受けました。これは、新潟県内では、新潟市、上越市、長岡地域に続いて4番目です。テレピアというのは、テレコミュニケーション（電気通信）とユートピア（理想郷）をあわせた造語で、ケーブルテレビやデータ通信等の情報通信メディアを指定地域に集中的に導入することにより、地域の情報化を促進し、地域社会の活性化を図ることを目的としております。地域指定を受けるメリットですが、テレピア推進法人に対する無利子・低利融資や補助金の優先採択が受けられることから、情報通信基盤整備が促進されることがあげられます。三条市では、この計画に基づき、今後5年間に、地域内の情報通信基盤整備するとともに、24時間窓口・公共施設予約システムなど7つのシステムを構築する計画となっております。この中で、市民交流システムと学校教育支援システムについては、本年1月9日から稼働します。

ここで、地域の情報通信基盤整備の状況についてご説明します。4ページの上に図示しているネットワークが地域イントラネットです。これは、49カ所の公共施設を結ぶ行政用の自営光ファイバ網です。伝送速度は10メガとなっています。このネットワークそのものは企業の方や一般の方にご利用いただくことはできませんが、先ほどふれました市民交流システムなどのコンテンツをインターネットから利用できます。ご自宅にインターネット環境がない方には、メッセピア、図書館、青少年育成センター、各公民館等に市民の方に自由に使っていただける端末を設置しております。

図の下側のネットワークがCATV網です。CATVは、地域情報番組を含めた他チャンネル放送の他、高速インターネットアクセスが可能であり、企業やご家庭はこのネットワークを活用していただくこととなります。この整備に当たっては、①先ほどご説明した地域イントラネットの光ケーブルとCATVの光ケーブルの線路を共用し同時に工事を行う、②テレピア地域指定による無利子・低利融資を活用するなどして早期整備を図ってきたところですが、今後さらに市内の地域情報格差を是正し、より多くの市民の方がIT化のメリットを享受できるようにすることが重要との認識から、国の「改革先行プログラム」の関連の補正予算において、地域情報化関連として、CATV施設の整備に対し、一部援助を行う「新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業」について国に要望していたところ、このほど採択されました。この事業を実施することにより、塚野目や鶴田などの第3期エリアが半年以上前倒し整備できるとともに、整備時期が未定であった大崎などの第4期エリア及び鰐田や月岡などの第5期エリアについても、平成15年中には整備できる予定となりました。14年8月には市内の世帯カバー率が60%、また、15年中には84%を越えることとなります。

以上、地域の情報通信基盤整備や地域情報化についてお話させていただきましたが、最後に、電子市役所構築に向けた取り組みについて一例をご紹介させていただきたいと思います。現在、国において電子政府・電子自治体への取り組みが行われており、これが実現されれば、①行政情報の電子的提供、②電子申請・届出、③電子調達、④税の電子申告、⑤電子投票などができることとなります。こうした電子政府・電子自治体に向けた第1ステップとして、まず、庁内LANの整備・一人一台のパソコンの配備があります。三条市では地域イントラネットの整備にあわせて、市長以下課長クラスまでと、すべての係に1台パソコンを配備しました。その際、部課長を対象にパソコン